

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 田中 勝文

- I 開催年月日 令和 7 年 3 月 18 日（火）
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午後零時 05 分
《休憩》
午後 1 時 00 分～午後 1 時 52 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎田中 勝文 ○中村 清志 熊木 義城
埜田 悦子 中川加津代 福井 直樹
金森 一郎 大井 正樹
(◎…委員長 ○…副委員長)
- 〔議長〕 藪中 一夫（午後には産業建設常任委員会に出席）
- 〔副議長〕 高岡 宏和
- 〔説明員〕 別紙名簿のとおり（福島市民病院長が公務のため、
長久生活環境文化部長が午後には産業建設常任委員会
に出席のため欠席）
- 〔委員外議員〕 山上 尊士
- 〔事務局職員〕 高嶋 史恵（午後には産業建設常任委員会に出席）
島田 輝 堀 泰平
- 〔傍聴者〕 なし
- IV 審査の概要
- 1 付託議案について
- 議案第 1 号 令和 7 年度高岡市一般会計予算のうち本委員会所管分
- 議案第 2 号 令和 7 年度高岡市国民健康保険事業会計予算
- 議案第 5 号 令和 7 年度高岡市介護保険事業会計予算
- 議案第 6 号 令和 7 年度高岡市後期高齢者医療事業会計予算
- 議案第 7 号 令和 7 年度高岡市高岡市民病院事業会計予算
- 議案第 17 号 高岡市ふれあい福祉センター条例の一部を改正する条例
- 議案第 18 号 高岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準
を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第 19 号 高岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例
- 議案第 20 号 高岡市重度心身障害者等医療費助成条例の一部を改正する条例
- 議案第 21 号 高岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に

関する条例の一部を改正する条例

議案第 22 号 高岡市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第 23 号 高岡市民病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

議案第 24 号 高岡市民病院医療職奨学金返還支援金貸付条例

議案第 27 号 高岡市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

議案第 28 号 高岡市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

議案第 39 号 令和 6 年度高岡市一般会計補正予算（第 11 号）のうち本委員会所管分

議案第 40 号 令和 6 年度高岡市国民健康保険事業会計補正予算（第 2 号）

議案第 42 号 令和 6 年度高岡市介護保険事業会計補正予算（第 3 号）

議案第 43 号 令和 6 年度高岡市後期高齢者医療事業会計補正予算（第 1 号）

及び

議案第 44 号 令和 6 年度高岡市高岡市民病院事業会計補正予算（第 4 号）

以上、当初予算議案 5 件、条例議案 10 件及び追加提出された補正予算議案 5 件の計 20 件については、審査の結果、全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【議案第 1 号のうち、藤子・F・不二雄ふるさとギャラリー事業費について】

○ 藤子・F・不二雄ふるさとギャラリー開館 10 周年記念事業を実施することだが、世界中から注目が集まるものと期待している。今回の記念事業の実施期間は。また、どのように広報をしていくのか。

△ 令和 7 年 12 月 1 日に開館 10 周年を迎えることから、この時期を契機として記念事業を展開していきたい。広報については、市広報紙や藤子・F・不二雄ふるさとギャラリーのホームページに加え、市の各種 SNS 等を活用して宣伝し、多くの方に訪れていただきたいと考えている。

○ 広報に関しては、様々な言語に対応することで世界中に向けてより広く SNS で発信できると思われることから、検討をお願いしたい。（要望）

【議案第 1 号のうち、若い世代と共に進める地域活動活性化支援事業費について】

○ 若い世代と共に進める地域活動活性化支援事業費について、令和 6 年度の実績は。また、7 年度に向けた計画は。

△ 6 年度の実績としては、市内の連合自治会 36 地区のうち、約半分となる 17 地区において世代間の交流イベントなどが実施見込みである。7 年度に向けては、連合自治会を通じて未実施であった地区に働きかけ、事業実施地区の拡大を図っていき

たい。また、単位自治会等についても支援の対象としたい。6年度に事業を実施した地区に対しては、補助率を逡減するものの、事業のさらなる充実や、自立して事業を展開するための改善に関して、最長3年間の支援をしていく予定である。

○ 自治会の中には活動を実施することに苦慮されているところもあることから、活動が活発な自治会との間に格差ができないように、しっかりと働きかけをお願いしたい。(要望)

△ 各地区では、地域活動の担い手が高齢化し、後継者が見つからない状況にあることから、本事業や多機能地域自治などの取組を進めている。また、公民館に地域交流センターを設置し、生涯学習活動以外にも利用用途を広げたことで幅広い世代の方々に施設を活用していただきたいと考えている。各地域からは、若い人がいないわけではなく、企画していただける若い人を見つけることがなかなか難しいといった声を聞いている。7年度に向けては、地域全体を対象とした大きな事業だけではなく、単位自治会から始めていくということも考えている。また、若い世代としているが、若い世代の幅というものは決めていないため、これまで担い手ではなかった方々の発掘に向けて地域で工夫していただきたい。市としても、これまでの事例紹介や、進め方のサポートをしていくことにより、様々な地域で活動が広がっていくことを期待している。

【議案第1号のうち、地域交流センター管理運営費について】

○ 令和6年度から地域交流センターが本格始動した中であって、7年度の地域交流センター管理運営費として約2億4,800万円が計上されているが、以前の公民館と比較して管理運営費の違いは。また、公民館に地域交流センターを設置したことによる効果は。

△ 管理運営費に関しては、教育委員会と生活環境文化部で予算が分かれているため単純な比較はできないが、6年度から施設の包括管理を開始したことに伴う巡回点検等の費用や、賃金の上昇に伴って人件費などが増加している。一方で、7年度から新たに施設の予約システムと、それに連動するスマートロックシステムのキーボックスを設置することにより、今までは鍵を預かっている方から鍵を借りて、または公民館から事前に鍵を借りて職員不在時に施設を開けていたが、今後は暗証番号を入力することでキーボックス内の鍵を取り出せるようになり、利用者にとって利便性の向上が図られる。また、地域交流センター設置による効果としては、公民館の時よりも利用の用途が広がったことで、民間の利用も出てくるなど、幅広い方々に利用いただけるようになったと考えている。

【議案第1号のうち、個別避難計画作成支援事業費について】

○ 個別避難計画作成支援事業費について、令和6年度は1事業所に委託しているが、今後どのように計画作成を進めていくのか。

△ 本市の避難行動要支援者は約1万人いるが、個別避難計画の策定率は約2割で推移している。そのため、ケアマネジャーや相談支援専門員などが関わる要支援者については、市との委託契約に基づき、事業所が個別避難計画を作成する個別避難計

画作成業務委託モデル事業の推進を図っていく。また、市として地域ミーティングを開催し、当事者と地域住民、福祉専門職、防災関係者などを顔の見える形でつないでいくとともに、個別避難計画の必要性について周知することで、計画作成の推進を図っていききたい。

- 計画作成を推進するには、地域包括支援センターや事業所など、地域の方々に多くの役割を担っていただくことになるが、人材不足で業務が大変な状況になっている。市では、6年度から重層的支援体制を開始したが、事業所など現場の方々の声を聞き、予算措置をはじめ適切な対応をお願いしたい。（要望）

【議案第1号のうち、シルバー人材センター運営費補助金について】

- シルバー人材センター運営費補助金として約1,670万円が計上されており、令和7年度には、こどもお助けシルバー隊事業として、シルバー人材センターに子育てサービスに関する業務のサポートを担っていただくこととしている。定年年齢が上がる中で、シルバー人材センターの会員数への影響が懸念されるが、十分な対応は可能なのか。
- △ シルバー人材センターの会員数は、おおむね1,000人で推移しているが、近年は雇用の延長といった状況もあって少し減少している。会員の中には、子どもに関わる仕事に従事したいという方もいる。また、保育環境の充実という観点から、新たに募集することも考えられることから、シルバー人材センターと十分に話し合いをしながら業務を進めていきたい。

【議案第1号のうち、障害者介護・訓練等給付費について】

- 障害者介護・訓練等給付費について、約36億6,000万円が計上されているが、支援の内容は。
- △ 障害者介護・訓練等給付費の支援内容として、障がいのある方が安心して地域で生活するために、介護給付では、居宅介護、短期入所、施設入所支援等を、訓練等給付では、共同生活援助や就労訓練等を、相談支援では、援助方針や課題を整理して適切で効果的な支援の検討、調整等のサービスを行っている。
- 支援サービスを実施する事業所数は。また、利用者数は。
- △ 事業所数については、居宅介護は16か所、重度訪問介護は11か所、グループホームは10か所、就労支援A型は10か所、B型は21か所など、多種多様な事業所があり、支援が必要な方に適切なサービスにつないでいる。また、令和6年3月31日時点における障害支援の区分別の支給決定者数は約1,300人となっている。
- これまでと比べて利用者数は増加してきているのか。
- △ 市では、障害サービスの計画を持っており、3年に1回見直しをしている。直近では、令和6年に見直したところであるが、肢体に関する方は減少しているが、精神、療育、障害のある子どもに関しては増加傾向にある。

【議案第1号のうち、医療的ケア児保育事業費補助金について】

- 医療的ケア児保育事業費補助金について、令和7年度は6年度に比べて約1,900

万円増加しているが、現在の受入れ施設と児童の数は。

- △ 6年2月に策定した「医療的ケア児の保育所等受入れガイドライン」に基づき、主治医から集団保育が可能と判断された児童を対象に保育しているものであり、現在、私立園3園で医療的ケア児を1名ずつ受け入れている。7年度は新たに私立園1園で2名を、また、現在受入れを行っている1園で1名を追加して受け入れることとしており、前年度に比べて増額となっている。
- 医療的ケア児については、保護者の方の負担減にも努めていただきたい。(要望)

【議案第1号のうち、保育士等就労助成事業費について】

- 保育士等就労助成事業費について、令和7年度は6年度に比べて185万円増加しているが、事業の内容は。
- △ 本事業は市内私立園での保育士等の就労促進のために5年度から実施しており、正規職員として採用された1年以内の者に20万円を支給するなど最大50万円を補助する内容となっている。本事業の対象者として、6年度は7年2月末までに47人の方に支給した。7年度は6年度に比べて増額となっているが、現在の正規職員に対する助成に加え、7年度からは6年4月以降に非正規職員として採用され、1年以上継続して就労する方を対象に、新たに1人あたり5万円を支給することで増額となっている。
- 本事業については、周辺の自治体との間で軋轢等が生じないように、上手に進めていただきたい。(要望)

【議案第1号のうち、生活保護費について】

- 令和7年度の生活保護費について、6年度と比較すると増加している。全国的に生活保護受給に係る申請は増加傾向との報道もあるが、本市の現状は。
- △ 6年の生活保護受給に係る申請件数が全国で過去最多となったとの報道があったが、その理由として、国は単身世帯の増加や物価高の影響などを挙げている。本市の5か年の状況としては、申請件数及び受給者数は、コロナ禍によって4年度にピークとなり、5年度は微減となっているが、6年度は申請者数が最多となる見込みである。受給世帯は、高齢者世帯が全体の約6割を占めている状況にあるが、単身者や若年者が多く含まれるその他世帯の増加率が高くなっていることから、6年度は全国と同様の状況にあり、7年度の予算は増加すると見込んでいる。

【議案第1号のうち、高岡・地域小児保健医療学講座設置事業費について】

- 高岡・地域小児保健医療学講座設置事業費について、富山大学に寄附講座を設置するとのことだが、事業の内容は。
- △ 令和6年度に富山大学の種市医師に本市医療政策監を委嘱し、子どもの保健福祉の向上に向けて医学的知見や医療現場からの視点に基づく講演や研修、助言をいただいていたところである。これをさらに深化させ、富山大学に本市からの寄附金で運営される寄附講座を設置いただき、連携を深めながら子どもの健やかな成長を支える環境づくりを進めることとしている。講座の内容としては、救急医療を含む周

産期・小児保健医療体制の充実とそれらを担う人材の育成を図ることや、高岡市民病院において小児科の診療を担うとともに、富山大学附属病院との間で患者の紹介・逆紹介の円滑化といった連携強化を図ることを目的として、研究・実践活動を行っていただくものである。

【議案第1号のうち、乳幼児健康診査事業費について】

- 乳幼児健康診査事業費について、新たに1か月児健康診査を実施することだが、その内容は。また、このタイミングで当該事業を実施する理由は。
- △ これまでは、保護者等が出産した病院等において、自己負担で1か月児健康診査を受診していたが、令和7年度から市が県内医療機関に委託して実施することになる。このことにより、健診結果を医療機関と市の健康増進課、こども家庭センター等で共有することができるようになり、保健師等の家庭訪問による育児に関する相談や、産後ケア事業等の保健福祉サービスの提供を行うなどの支援体制を整えることができると考えている。また、このタイミングで事業を実施する理由としては、これまでも妊娠から出産、育児期間を通して保健師が伴走型の相談支援を実施しているが、あらゆる機会を通じて、すべての子ども及び保護者の状況を把握することが必要になってきており、国による補助制度が開始したことも契機として、当該事業を実施することで切れ目のない支援につなげていきたい。
- 産後1か月頃に保護者の疲労が大変高まることから、市として健診結果の情報を共有する取組は非常に重要と考える。ぜひ事業の推進に努めてほしい。(要望)

【議案第1号のうち、高岡市あんしん出産・子育て応援事業費について】

- 高岡市あんしん出産・子育て応援事業費の事業内容は。
- △ すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう妊娠期から出産、子育てまで保健師等が身近で相談に応じ、子育てに関する情報を提供する伴走型相談支援に加え、妊娠届出時に5万円、出産後にこども1人あたり5万円の経済的支援をあわせて実施するものである。
- 本市では、こどもをまんやかに据えた事業や取組を進めていく方針であるが、最近では、双子や三つ子など多子が生まれる場合もある。母親を中心として支援を考える視点もあるが、多くのこどもがいる場合、こどもの数に応じた支援という視点も盛り込み、サービスの充実を図っていただきたい。(要望)
- △ こどもまんやか社会の実現を目指していくにあたり、こどもの数に応じたサービスの充実という視点も踏まえ、今後、取組を進めていきたい。

【議案第1号のうち、水上オートバイ整備事業に係る債務負担行為の設定について】

- 水上オートバイを導入する理由は。また、設置場所はどこを予定しているのか。
- △ 海や河川等において、レジャー等の事故により水面上の要救助者が発生した場合、現在、船外機付きのゴムボートで救助活動を行っている。これに加えて水上オートバイを整備することにより、迅速性が高まり早期救出につながることから導入するものである。なお、設置場所については、現段階では伏木消防署を基本に考えてい

るが、令和7年度から事業を進めていく上で、今後、正式に決定していきたい。

【議案第7号について】

- 令和7年度高岡市民病院事業会計の医業収益について、6年度の当初予算と比較すると入院収益は8.9%、外来収益は12.8%と、それぞれ減少しているが、その理由は。また、どの診療科の減少が大きく影響しているのか。
- △ 7年度の入院収益及び外来収益については、6年度の患者数及び診療単価の実績に基づいて積算しており、特段どの診療科の減少が大きいということはない。
- 医業費用のうち、給与費及び経費は増加が見込まれる一方で、医業収益は減少傾向にあるが、今後の収支改善に向けた対策は。
- △ 人事院勧告に伴って給与費は増加している。また、エネルギー関連費用の高止まりや、民間事業者の人件費の上昇によって委託料等の経費は今後も増加が見込まれるが、紹介・逆紹介の推進をはじめ、6年に新たに開設した地域包括ケア病棟や、個室を増加した精神科病棟への患者のさらなる受入れなどにより、収益の増加を図っていききたい。一方で、費用の削減も必要であり、7年度当初予算案では医療機器の保守点検の見直しに関する予算を計上している。7年1月には、病院内に経営健全化緊急対策会議を立ち上げたところであり、収益の増加、費用の削減に向けて今後とも取り組んでいきたい。
- 経営健全化緊急対策会議を立ち上げたとのことだが、この対策会議での具体的な検討内容は。
- △ これまでに数回会議を開催しているが、患者数が減少している状況であるため、まずは患者数及び収益の増加に向けて人間ドックなどを増やすことができないか検討している。また、患者数に対して病棟の在り方が適切であるのかということについても検討しているところである。
- キャッシュ・フローについて、8年3月末の期末残高を約5億5,000万円と見込んでいるが、資金繰りに問題はないのか。
- △ キャッシュ・フローはかなり厳しい状況にあり、6月や12月には資金が逼迫することもあるのではないかと考えているが、一般会計とも相談しながら資金不足が発生しないように対応していきたい。
- 市民病院事業会計については非常に厳しい経営状況にあるが、経営健全化緊急対策会議等で様々な対策や可能性を探り、収支改善に取り組んでほしい。（要望）
- 今後の経営改善に関して、医師不足の解消に向けた考えは。また、優秀な医師の確保にあたっては、病院間の競争があると思うが、市民病院の医師の給与は、他の病院と比べてどれくらいの差があるのか。
- △ 医師確保対策としては、これまで大学病院を訪問して医師の派遣をお願いするとともに、県のドクターバンクにも登録している。また、6年度からは全国自治体病院協議会の医師派遣サービスにも登録している。7年度からは民間業者の活用により、医師を紹介していただくことを考えている。なお、医師の給与について、民間病院の状況は分からないが、自治体病院については同じ給料表に基づいており、いろいろと情報交換もしているが、病院間でそれほど差はないと認識している。

- 自治体病院の間では医師の賃金格差はそれほど大きくはないとのことだが、今後は民間病院との間で医師の取り合いが生じてくると思われる。厳しい経営状況にある自治体病院において給与を増額することは非常に悩ましいところがあるが、良い医師を確保していくためには、相応の手当ということも経営改善の一つの視点になると思われることから検討いただきたい。
- △ 他の病院に見劣りしないように給与を定めていきたい。
- 7年度は小児救急医療体制の強化の方針を打ち出しているが、その内容は。
- △ 7年度は小児科の医師が1名増加となり、これまでよりも市民病院で小児救急を受け入れる日が月あたり3回程度増えることになる。
- 市民病院は市民にとっての最後の砦、セーフティーネットという位置付けも大変大切であると思っている。もちろん大赤字は非常に困るが、ある程度の黒字を目指していただきたい。分娩取扱いが休止したことは残念だが、アイセンターに加え、小児科の医師も大変充実しているという意見も市民の方から聞いており、上手にPRしていただきたい。(要望)

【議案第23号について】

- 高岡市民病院の一般病床数を305床から283床に変更することだが、今回の病床数の削減による経営面での効果は。
- △ 現状、患者の受入れを行っていない病床に関して、実態に合わせて変更するものであり、収益等に影響はないものと考えている。

【議案第39号のうち、認定こども園整備事業費補助金について】

- 認定こども園整備事業費補助金について、約4,600万円の減額補正となった理由は。
- △ 私立の認定こども園1園について、整備の見送りがあったことによるものである。

【議案第39号のうち、予防接種事業費について】

- 予防接種事業費について、9,000万円の減額補正となっている。その要因の一つとして、令和6年度から任意助成事業として開始した带状疱疹ワクチンの予防接種の実績が見込みよりも少なかったとのことだが、その差はどれくらいになるのか。
- △ 当初予算要求時には、50歳以上の約9万人のうち2%が接種すると見込み、約3,600回分の接種を見込んでいたが、実績としては約3,100回程度となり、約500回分の減少を見込んでいる。

2 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔生活環境文化部〕

- (1) 地域おこし協力隊員の募集について
- (2) マイナンバーカードの利用シーンの拡大等について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〔消防本部〕

- 。令和 7 年春季火災予防運動の実施について

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

【令和 7 年春季火災予防運動の実施について】

- 令和 7 年春季火災予防運動の重点推進項目として、林野火災予防対策の推進が含まれているが、これは 7 年 2 月から 3 月にかけて岩手県大船渡市で発生した大規模な林野火災を受けて追加したものか。
- △ 7 年 1 月から 3 月にかけて、例年に比べて降水量が少なく、全国各地で林野火災が多く発生しており、今後も林野火災が発生した場合、強風と相まって被害が拡大するおそれがある。こうした状況を踏まえ、国の方でも推進項目を掲げているが、本市においても火災予防運動の活動として、国からの通知に基づき、林野火災の予防対策を実施する。具体的には、林野に立ち入る者に対して適切な火気管理を周知するため、林野火災予防の立て看板の点検整備を行うほか、山林周辺の自治会に対して注意喚起を実施する。また、強風時、乾燥時、火災注意報等の発令時には、巡回広報を実施し、火の使用制限などを呼びかけることとしている。
- 最近、本市においても火災が多く発生している印象を受けるが、所見は。
- △ 火災予防運動に加えて平時には巡回広報等を行っている。こうした広報を継続的に実施することで、火災が発生しないよう市民の方々へ注意喚起をしていきたい。

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第 104 条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

- 。次回の本委員会の開催について
令和 7 年 4 月 14 日（月）午前 10 時に開催することが報告された。
- 。本委員会の行政視察について
令和 7 年 5 月 8 日（木）から 9 日（金）に実施することが報告された。

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（２８名）

生活環境文化部長	二 塚 英 克	市民病院長	福 島 亘
生活環境文化部理事	長 久 洋 樹	市民病院事務局長	柴 田 文 夫
生活環境文化部次長 参事	山 本 真 弘	総務課長	中 保 哲 憲
生活環境文化部次長 地域課長	大 野 洋 靖	医事課長	池 守 凡 子
市民生活課長	松 本 武 司		
環境政策課長	室 谷 智	消防長	浦 島 章 浩
文化国際課長	吉 本 恭 子	消防本部次長	有 澤 智 文
男女平等・共同参画課長	竹 内 文 雄	消防本部次長 総務課長	布 橋 隆 男
市民課長	布 橋 みちる	予防課長	田 中 秀 和
		警防課長	春 日 裕 治
福祉保健部長	戸 田 龍 太 郎	通信指令課長	沙 魚 川 文 春
福祉保健部次長	上 森 智 美		
福祉保健部次長 こども家庭センター長	長 谷 川 聡		
社会福祉課長	関 原 総 臣		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大 野 美 喜 子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	森 川 朋 子		
長寿福祉課長	徳 市 直 之		
保険年金課長	尾 崎 正 和		
健康増進課長	竹 田 裕 子		